

## 2 0 2 2 年 度 事 業 計 画

## 2022 年度 事業計画基本方針

### ■はじめに

日印産連は、2015 年にグランドデザインを制定し、事業運営の拠り所として活動をしてきました。それから 7 年が経過し、またこの 2 年は新型コロナウイルスの影響で、事業環境が激変し、生活や働き方、また価値観などが大きく変わり、10 年先が一気に到来したとも言われています。

そうした中、昨年は日印産連と 10 団体が連携し「アフターコロナ・プロジェクト」を立ち上げ、コロナ禍の実態調査や、今後の印刷業界の在り方、方向性を協議し、冊子『Change Together』を刊行。われわれ印刷業界が取り組むべきことと、日印産連が取り組むべきことを提言として表明しました。

2022 年度は、この『Change Together』提言を 10 団体と一体となって実現していく年度と位置付け、目の前に現出した 10 年先の未来に対応すべく、日印産連の役割、委員会・部会活動の在り方、運営体制等を抜本的に見直しました。

また、2030 年の印刷産業の目指すべき姿を 10 団体と策定・共有し、その実現のために日印産連が果たすべき役割と組織形態・運営の在り方等について、新たな「グランドデザイン」(全体構想)を策定することとしました。

### 『Change Together』提言

#### 私たちが今後取り組むべきこと

##### ①デジタル化への対応

- デジタル活用による「営業革新」(Webを活用した営業活動、商談・校正・立ち会いのオンライン化等)
- デジタルメディア領域(Web、EC、映像等)への事業拡大
- デジタルトランスフォーメーション(DX)の導入による業態変革

##### ②SDGsへの対応

- 環境保全活動の推進(GP認定の取得・普及拡大、環境関連自主行動計画への参加・実行)
- ダイバーシティ経営の推進(女性や障がい者、外国人労働者の積極登用)
- 下請法の順守による取引適正化の推進(自主行動計画への参加・実行)

##### ③地域コミュニティの形成によるワンストップ&高付加価値サービスの実現

- 個社の強み(モノづくり、顧客基盤、プロデュース力、デジタル対応力等)を相互補完する地域コミュニティを形成し、地方創生・官公需要を取り込む

##### ④受け身体質からの脱却

- 独自性の深耕および異業種との業務提携等による新商品・新サービスの開発
- 自社の価値、経営ビジョンの再構築による社風および社員の意識改革

#### 日印産連として取り組むべきこと

##### ①クライアント業界団体や行政への働きかけ

- 軟包装(フィルム)市場における脱プラ動向、技術情報の収集と対応
- 取引適正化の要請(支払いサイト短縮、過剰品質問題等)

##### ②印刷産業のイメージアップ

- 学生、女性、デジタル人材に向けた情報発信、社会へのPR活動の強化
- SDGsへの取り組み情報発信(「2050カーボンニュートラル宣言」の策定・発信等)

##### ③10団体横断型のナレッジ共有・活用プラットフォームの構築

- 業界内外の新たな技術を持つ企業や事業提携・継承先など、技術・人材・リソースのマッチング支援
- 10団体横断的に展開可能な有益情報や課題の吸い上げと共有・発信

##### ④人材育成

- デジタル人材、経営者教育(決算書の読み方、市場分析のWeb研修等)
- 10団体横断型プラットフォームを活用した人材交流、短期出向研修等の促進

## ■事業計画策定に向けての基本方針

上記の前提を踏まえ、2030 年に向けた印刷産業の持続的発展と健全な事業活動、および社会的責任遂行に寄与するために、次の 3 点を基本方針として、委員会・部会活動の抜本的見直しを行った。

### 1. ステアリング・コミッティ(運営委員会)の機能・運営を刷新

- これまでのステアリング・コミッティの在り方を刷新し、印刷業界全体に関わる政策や日印産連の活動方針を検討・策定する最重要な会議として位置付ける。
- ステアリング・コミッティメンバーからなる『Change Together』提言実行プロジェクト」を新たに設置し、提言の実行に向けた新たな取り組みや課題について検討、施策立案を行う。
- 「グランドデザイン」の策定については、日印産連が単独で行うものではなく、10 団体の合意、協力をもって進めるべく、ステアリング・コミッティメンバーからなる『Change Together』提言実行プロジェクト」において、1 年間かけて取り組む。

### 2. SDGs を活動の柱に位置付け、委員会・部会活動を再編

- 従来の 4 つの委員会(価値創出、企業行動、地球環境、広報)を廃止し、SDGs 推進活動、基盤構築事業活動、広報活動とし、その中に各部会を位置付け推進をする。
- 『Change Together』提言の中で優先的に取り組むべき事項として、「SDGs 推進プロジェクト」「コンプライアンス推進部会」「デジタル化推進部会」「ダイバーシティ推進部会」(名称変更)を新設する。
- 「広報委員会」は「広報部会」と改め、新設のホームページリニューアル WG において、SDGs 推進プロジェクトや『Change Together』提言実行プロジェクトと連携して、印刷産業のイメージアップに取り組む。

### 3. 10 団体からの委員派遣の負担を軽減(派遣人数を削減)

- 委員会・部会への委員派遣に関わる 10 団体の負担の低減を図ること、及び上記の新たな重要課題に取り組むために、現状の委員会・部会の在り方、優先度を見直し、整理・統廃合を行い、10 団体からの延べ派遣人数を 35%削減。(353 人→231 人)
- アフターコロナにおいても、今後はオンライン併用開催を前提とし、全国から若手や適任者の会員が参加(委員派遣)できるようにする。

## ■重点施策

### 1. 新たな「グランドデザイン」の策定

新設する『Change Together』提言実行プロジェクトを中心に、2030年の印刷産業の目指すべき姿を10団体と策定・共有し、その実現のために日印産連が果たすべき役割と組織形態・運営の在り方等について、新たな「グランドデザイン」(全体構想)の策定を行う。

### 2. SDGsの推進

「SDGs推進プロジェクト」を新設し、10団体の会員各企業に、SDGsの一層の理解・浸透を図るとともに、「SDGs推進活動」として位置付けられた各部会にて、SDGsの達成に向けて活発な活動を推進する。

### 3. 地球環境保全施策の推進

2021年度末発表の「印刷産業の2050年カーボンニュートラル宣言」達成に向けたCO2削減の取り組み、およびVOC排出抑制、リサイクルの推進等、環境対応の施策を推進する。  
印刷業界の取り組みを積極的に発信し、クライアント業界や行政への働きかけを強化していく。

### 4. DXの推進

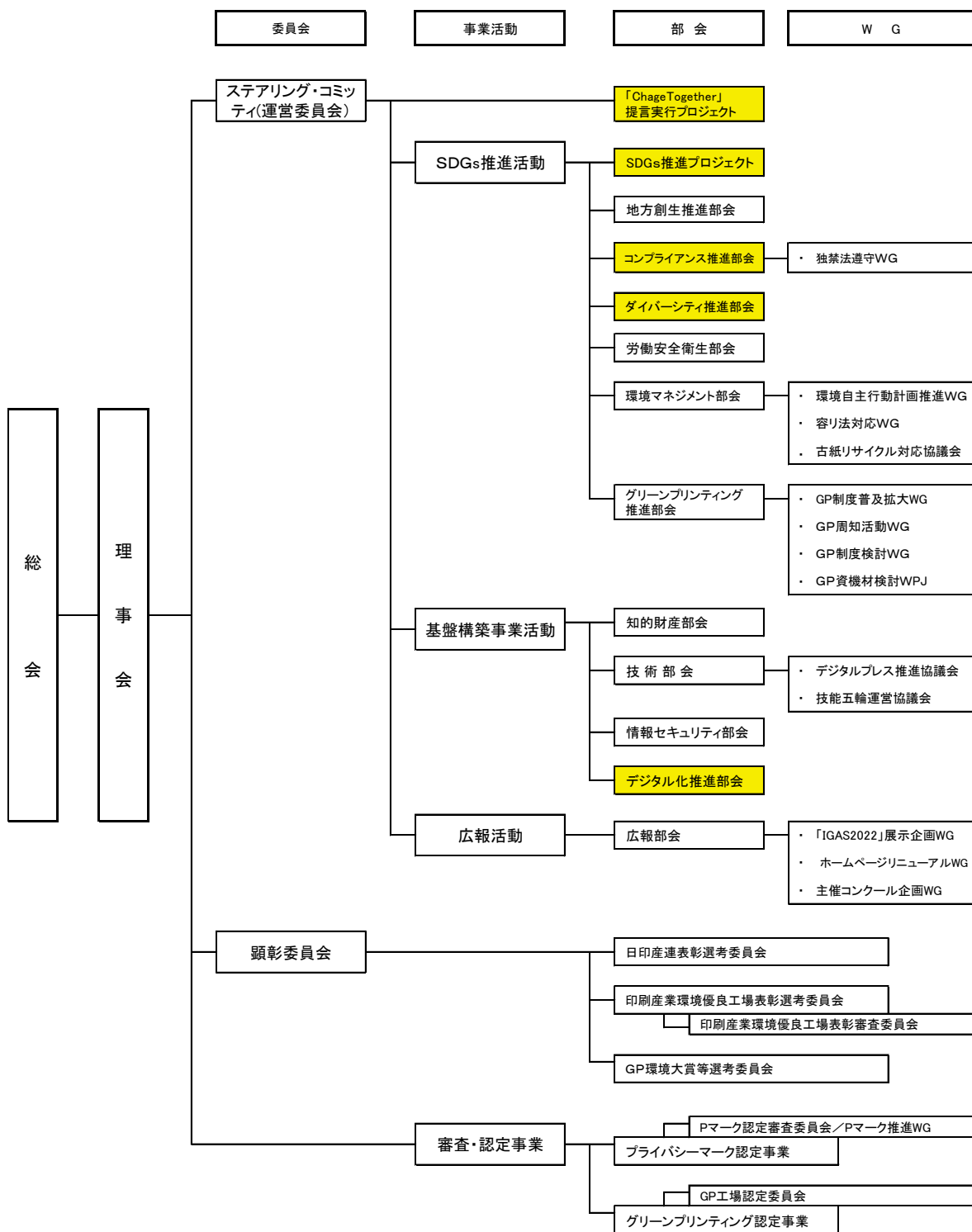
会員企業のデジタル化支援と10団体事務局の業務負荷を軽減すべく、新設する「デジタル化推進部会」を中心に、まずは日印産連と10団体及び会員企業への情報伝達・共有・集約手段として、デジタルベースの「ナレッジ共有・活用プラットフォーム」の整備を進める。

また、団体毎に進めているDXへの取り組みに関する情報の共有を図り、10団体へのDX導入展開に向けて準備・検討を進める。

### 5. 「取引適正化」の推進

新設する「コンプライス推進部会」を中心に、下請法に関わる取引適正化、価格転嫁の円滑化、並びに独占禁止法に関わる取引適正化と再発防止に向けての周知・啓発活動を推進する。

2022年度  
一般社団法人 日本印刷産業連合会 委員会/組織図



## I 常設委員会・事業活動 / 顕彰委員会

### 1 ステアリング・コミッティ(運営委員会)

#### 1. 委員会の業務分掌

《本会の基本政策立案、及び行政並びに各事業活動の連携と調整を図る委員会》

#### 2. 委員会事業の概要

- (1) 日印産連の基本政策の立案と検討、決定を行う。
- (2) 各事業活動の方針を策定し、部会活動内容の確認、検討、決定を行う。
- (3) 経済産業省など関係各省庁との連携を図り、印刷業界の課題を検討する。
- (4) 会員 10 団体の会長及び専務理事を中心に構成、検討テーマに応じて各部会や WG の部会長も会議に出席し、各部会活動の課題を共有し討議、解決するとともに、決定事項を実効性のあるものとする。
- (5) ステアリング・コミッティで新たな検討課題や取り組みを議決する際には、早期解決を図るため、必要に応じて「臨時専務理事会」を開催することがある。また、テーマによっては新たな WG を立ち上げ、調査し課題を検討する。

#### 3. 所属部会／WG

|                                 |                                                                                            |
|---------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------|
| 「Change Together」<br>提言実行プロジェクト | 「アフターコロナ・プロジェクト」の提言を実行するため、日印産連の新たな「グランドデザイン（全体構想）」と実行組織、活動計画を策定する。ステアリング・コミッティと同じメンバーで構成。 |
|---------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------|

### 2 SDGs 推進活動

#### 1. 所属部会／WG

|                 |                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
|-----------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ① SDGs 推進プロジェクト | <input type="checkbox"/> 10 団体会員企業各社の SDGs に対する理解・浸透、SDGs に基づく事業推進を促進する。<br>* E-learning の要素を含んだアンケート調査による会員企業各社の SDGs に対する理解・浸透度合、取り組みの実態の把握<br>* 日印産連 Web サイト上に SDGs ページの新設、SDGs ターゲットマッピングリストや SDGs 取り組み事例集の提供<br>* 上記アンケート調査に基づいた SDGs 研修会の企画・立案、開催<br>* ソーシャルビジネスに関する研究会の開催 |
| ② 地方創生推進部会      | <input type="checkbox"/> 地方創生・地域活性化に関わる事業の好事例を共有することによる同事業の水平展開を促進する。<br>* 地方創生・地域活性化成功事例の共有<br>・印刷産業の地方創生事業事例発表会「じゃぱにうむ 2022」と同様な事例発表会の開催。印刷会社がコーディネーターとなって進めた地方創生・地域活性化の事例の水平展開を図る。<br>・日印産連 Web サイト及び機関誌 JFPI REPORT 等を用いた地方創生に関わる好事例の配信。<br>* 地方自治体などへの効果的訴求                 |

|                                       |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
|---------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|                                       | <ul style="list-style-type: none"> <li>* 内閣府「地方創生 SDGs 官民連携プラットフォーム」の活用を通じた印刷産業の地方創生に関わる事業の情報を流通させることにより地方自治体への訴求を促進する。</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |
| <p>③ コンプライアンス推進部会</p> <p>■独禁法遵守WG</p> | <ul style="list-style-type: none"> <li>□ 下請取引適正化の遵守、独禁法の周知徹底、税制改正要望の取りまとめ等を行う。</li> <li>* 「下請取引適正化の自主行動計画」を印刷業界全体で遵守していくため、フォローアップ調査を行い、遵守状況を把握する。</li> <li>* 会員 10 団体からの改正要望事項の取りまとめを行い、9 月を目途に 2023 年度税制改正要望書を経済産業省に提出する。</li> <li>* 関係省庁と印刷企業との仲介役を務め、関連アンケート調査の発信・取りまとめ、情報の発信を行う。</li> <li>* 印刷業界で二度と談合問題を起こさないよう、独禁法マニュアルの改訂やセミナー等の再発防止活動を行う。</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |
| ④ ダイバーシティ推進部会                         | <ul style="list-style-type: none"> <li>□ 2022 年度は部会の名称を「ダイバーシティ推進部会」と改称し、女性活躍推進に重点を置きつつ、ダイバーシティに視野を広げて、印刷産業における課題への対応を図るべく活動していく。 <ul style="list-style-type: none"> <li>① 女性活躍推進を中心にダイバーシティも含めた国内外の情報及び会員団体の活動情報等を 10 団体で共有する。</li> <li>② 女性の活躍推進に向けて意識の変革を行う。</li> <li>③ 印刷産業に働く女性リーダーの連携を推進する。</li> <li>④ 印刷産業における女性活躍推進及びダイバーシティの推進に関する情報を発信する。</li> </ul> </li> <li>* 年度中に 3～4 回開催の定例会議を通して、女性活躍・ダイバーシティ推進及び働き方改革等に関する国や経済団体、取組先進企業等の動向や、印刷工業会、全日本印刷工業組合連合会における女性活躍・ダイバーシティ推進等に関する取組み事例について情報共有する。</li> <li>* 印刷工業会、全日本印刷工業組合連合会が開催するセミナーに協賛する形とし、日印産連としては開催しない。</li> <li>* 女性活躍推進に向けた意識改革、女性リーダーの連携、ダイバーシティへの対応に関する具体的施策の検討、実施については、今後部会の中で議論し進めていく。</li> </ul> |
| ⑤ 労働安全衛生部会                            | <ul style="list-style-type: none"> <li>□ 「労働衛生／化学物質管理」を優先テーマとして取り組み、印刷産業の職場環境の改善と健康障害の撲滅に取り組む。</li> <li>* 印刷産業に従事する人たちの健康障害撲滅に向け、各事業所の化学物質の取扱いに関する問題点への対応を行い、職場環境の改善を支援する。改善を進めるにあたっては、中小規模の事業所への展開を考慮し、中央労働災害防止協会等の外部の専門機関の指導・アドバイスも取り入れ、事業者が理解し、実践しやすい健康障害撲滅対策に取り組む。</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |

|                                                                                     |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
|-------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|                                                                                     | <ul style="list-style-type: none"> <li>* 厚労省にて化学物質管理の見直しが行われており、2023 年度から法令準拠型から自律的な管理（個人ばく露濃度管理）へと移行されるため、法規制への対応を図る。</li> <li>* 印刷事業所の安全衛生全般に関わるリスク管理対応充実に向け、関連団体等をフォローする。</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |
| <p>⑥ 環境マネジメント部会</p> <p>■環境自主行動計画推進 WG</p> <p>■容リ法対応 WG</p> <p>■古紙リサイクル対応協議会</p>     | <p>□ 環境自主行動計画、容リ法対応、CLOMA 対応、古紙リサイクル対応、の各テーマの実践並びに事業計画の総括・フォロー</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>* 低炭素社会実行計画、循環型社会形成自主行動計画、VOC 排出抑制自主行動計画の目標設定とフォローアップ</li> <li>* 容リ法に関する実態調査及び分析（調査報告書の発行）</li> <li>* 3 R の拡大に向けた改善施策の水平展開</li> <li>* 容リ法やプラスチック資源循環促進法に関連する説明会実施</li> <li>* 海洋プラスチックごみ問題に対応した 3 R の更なる強化とプラスチック製品の有効活用に関する情報発信</li> <li>* 古紙リサイクル促進に向けてのリサイクル資材ランクリストの見直し検討</li> <li>* 古紙リサイクルの国際標準化と脱墨評価方法の JIS 化対応 (ISO/TC130/WG11 脱墨処理ほか)</li> </ul>                                                                                                                                                                                     |
| <p>⑦ グリーンプリンティング推進部会</p> <p>■GP 制度普及拡大 WG</p> <p>■GP 周知活動 WG</p> <p>■GP 制度検討 WG</p> | <p>□ GP 認定制度の改善、効果的な普及活動、SDGs との関連づけ、GP 資機材認定制度の改善を WG 中心に図っていく。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>* GP 認定工場の拡大、GP マークの採用・表示拡大を目指した活動を行う。</li> <li>* GP 応援団、GP 採用企業をホームページで紹介</li> <li>* 大手印刷会社の営業担当者への教育</li> <li>* 大阪・関西万博を活用した普及拡大</li> <li>* 東京都隣接県の調達条件等採用への働きかけ</li> <li>* マスメディアを活用した業界外及び社会に対する GP の認知度向上のための活動を行う。</li> <li>* GP 認定制度、PR 大使を中心にした新規 PR 活動</li> <li>* GP 環境大賞、GP マーク普及大賞、GP 資機材環境大賞実施</li> <li>* 小山薫堂 PR 大使によるトークショーの実施</li> <li>* 小山薫堂 PR 大使へのインタビュー記事配信</li> <li>* SNS（フェイスブック、ツイッター等）による発信と企画</li> <li>* その他、小山薫堂 PR 大使と協議の上、新規企画検討</li> <li>* GP 取得効果（環境負荷低減効果）を明確にするための環境パフォーマンスデータの収集方法を主とした認定制度の見直し</li> </ul> |

|                          |                                                                                                                                                                       |
|--------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <b>■GP 資機材検討<br/>WPJ</b> | <input type="checkbox"/> ケミカル分科会とハード・ソフト分科会による次の検討を行う。<br>* GP 資機材認定制度の改善（アンケート調査の実施）<br>* GP 資機材認定基準の見直し<br>* GP 資機材の新規認定対象品目の検討、基準作成<br>* 委員参加メーカーの業界動向、メーカー動向の情報交換 |
|--------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

### 3 基盤構築事業活動

#### 1. 所属部会／WG

|                                                                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |
|--------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <b>① 知的財産部会</b>                                                    | <input type="checkbox"/> 知的財産権に関する調査研究、10 団体会員企業への知的財産権に関する啓発活動、政府・行政省庁への対応を行う。<br>* 文化庁・特許庁・知財戦力本部・経産省等の知財に関わる最新動向の共有と新たな法政令の調査研究<br>* 知的財産への意識向上・啓発を目的とした新たなコンテンツの企画・制作、「JFPI REPORT」や日印産連 Web サイト等による提供<br>* 知財教育動画の企画・制作、日印産連 Web サイトへの掲載<br>* 政府・行政省庁の知財関連動向への対応、パブコメ等を通じた意見表明や提案活動の推進                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |
| <b>② 技術部会</b><br><br><b>■デジタルプレス推進協議会</b><br><br><b>■技能五輪運営協議会</b> | <input type="checkbox"/> 印刷産業のイノベーションの基盤となる技術の共有化を推進する。<br>コロナ禍を契機にデジタル・トランスフォーメーション（DX）が加速しており、印刷業界としても対応が求められ、全印工連「DX-PLAT」や「ジャグラ DX」といった取り組みが進められている。こういった動きを全体で共有し、印刷業界としての DX を推進していく。また、技能五輪の活動を通じて、若年技能者への技能教育を行い、グローバルで活躍できる印刷人の育成を図っていく。<br>* 国内の印刷産業における生産機としてのデジタル印刷機の活用状況を把握し、活用度をさらに高めるための調査研究を目的として、2010 年から年次調査を実施してきたが、最近のDXの動きなどから、従来からアンケート調査が有効なのかを見直す時期に来ている。今年度は、アンケート調査の実施の是非を含めて関係部門と協議して方向性を決める。<br>* 中央職業能力開発協会（JAVADA）と連携し、技能五輪国際大会の「印刷」職種の日本代表選手の選考と、代表選手が優秀な成績を収められるようするための強化訓練支援を実施していく。<br>・2022 年 第 46 回 技能五輪国際大会（中国・上海）の日本代表選手のメダル獲得に向けて強化訓練を計画し、訓練を支援していく。<br>・2024 年 第 47 回 技能五輪国際大会（フランス・リヨン）の日本代表選手の選考に向けての対応方針を検討する。 |

|                           |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |
|---------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ③ 情報セキュリティ部会              | <p>□ デジタル化の進展により、ますます重要性を増していく情報セキュリティに関して、会員各社さらには印刷業界としての対策を推進する。そのために、①情報収集と発信、②啓発活動を実施していく。</p> <p>① 情報収集と発信</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ ニュースレターによる定期的な情報配信</li> <li>・ SC3(サプライチェーン・サイバーセキュリティ・コンソーシアム)からの情報伝達</li> <li>・ 情報セキュリティに関する公開情報の収集と発信</li> </ul> <p>② 啓発活動</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 啓発のターゲット層の検討（経営層、一般社員、専門家）</li> <li>・ 啓発用ツールの検討と作成</li> <li>・ 講習会、セミナーなどの検討と開催</li> <li>・ 業界としてのガイドラインの検討</li> </ul> |
| ④ デジタル化推進部会（情報共有プラットフォーム） | <p>□ 会員 10 団体及び地区協・県工組・会員企業間の情報伝達・意見集約業務のデジタル化を推進し、10 団体事務局の業務負荷軽減と有益かつタイムリーな情報発信・共有を実現する。</p> <p>* 効率的かつ効果的な情報共有の仕組みを検討</p> <p>* 会員 10 団体の事務局長で構成</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |

#### 4 広報活動

##### 1. 所属部会／WG

|      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |
|------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 広報部会 | <p>□ 「社会への情報発信強化」という任務から、日印産連のポジショニングを最大限に活用して情報の収集、分析、発信に努め、広報部会が情報の受発信の中心として有効に機能し、印刷業界内部での情報共有化を進めていくとともに、社会に向けて印刷産業のアピールに努める。広報企画部会が中心となり、<u>主催コンクールの実施</u>及び活性化の推進、「9 月印刷の月」等の企画運営、対外的・業界内向けのメディア統括や情報発信に加え、今年度は、「<u>IGAS2022</u>」展示企画 WG を設け、広く社会に対して印刷の魅力について発信していく。</p> <p>その他の活動</p> <p>* 海外業界動向の調査 及び海外印刷連合会との連携<br/>2022 年の世界印刷会議 WPCF（World Print &amp; Communication Forum）会合他、海外連合会との活動は、コロナ禍でのヨーロッパの状況次第となるが、オンラインを活用して加盟各国の最新状況の収集を行い、参考となる情報を業界内に発信していく。</p> <p>* 「9 月印刷の月」企画立案と運営<br/>講演会などを通じて印刷産業の持つ価値の再認識や活性化を促進する。</p> <p>* 業界情報の発信<br/>情報の収集、分析、発信の拠点として有効に機能するべく</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 日印産連各部会事業との連携強化を実施する。</li> <li>・ 会員団体(企業)事務局とのコミュニケーションを強化する。</li> <li>・ 業界内の各種コンテスト情報の収集・分析と発信。</li> </ul> |
|------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

|                                |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
|--------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>■「IGAS2022」<br/>展示企画 WG</p> | <p>□「IGAS2022」企画立案と展示・運営</p> <p>＊ IGAS に来場した、印刷関連会社の方に対して、印刷の新しい価値と市場の創出に新たな気づきを与える企画展示を10団体横断型で実施する。</p>                                                                                                                                                                                                                                                            |
| <p>■ホームページリニューアル WG</p>        | <p>＊ HP 全体の見直しを行い、サイト構成やコンテンツのリニューアルを行う。その後、10団体及びその他関連団体との情報共有やリンクを増やしていく。</p> <p>2022 年度</p> <p>1：リニューアルの目的とアクセス数など目標数値を設定</p> <p>2：現状サイトの課題を分析</p> <p>3：関連他サイトを分析</p> <p>4：サイトマップ・構成図を整理      骨子・方向性を確定</p> <p>2022 年度以降</p> <p>5：デザイン・コンテンツ制作・開発</p> <p>6：効果測定</p> <p>7：運用・改善を繰り返し、より活動が伝わりやすい HP を運営する。</p> <p>8：10 団体との情報共有・リンクにより、業界としてのユーザビリティの良いサイトにする。</p> |
| <p>■主催コンクール企画 WG</p>           | <p>＊ 主催コンクールの活性化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 全国カレンダー展・全国カタログ展・ジャパンパッケージングコンペティション（JPC 展）・造本装幀コンクールの開催。特にカレンダー展はコロナの状況にもよるが、ドイツのグレゴール・カレンダー協会と連携を強化することにより、自国のカレンダー展に権威付けを行い、活性化を図る。</li> <li>・ 応募点数の減少がみられるコンクールが多いため、各コンクールの活性化、一般生活者に向けた認知度の向上を継続して進める。コンクールの魅力を再認識してもらえるように、一般生活者への情報発信・展示告知方法の充実を図る。</li> </ul>                                 |

## 5 顕彰委員会

### 1. 委員会の業務分掌

《「日印産連表彰選考委員会」「印刷産業環境優良工場表彰選考委員会」「GP 環境大賞等選考委員会」を招集し、選考を委嘱する委員会》

### 2. 委員会事業の概要

顕彰委員会は、「顕彰の客観性と信頼性の継続的な維持・向上」をコンセプトに、印刷産業の活性化につながる顕彰制度を目指し、「日印産連表彰」および「印刷産業環境優良工場表彰」および「GP 環境大賞・GP マーク普及大賞・GP 資機材環境大賞」についての検討を行う。

### 3. 所属部会／WG

|                                          |                                                                                                                           |
|------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ①日印産連表彰選考委員会                             | <input type="checkbox"/> 審議・選考および外部審査への答申案の策定<br>＊ 関連規程の改訂を検討<br>[日印産連表彰規程]<br>[各賞選考基準]<br>[表彰選考委員会規程]                    |
| ②印刷産業環境優良工場表彰選考委員会<br>■印刷産業環境優良工場表彰審査委員会 | <input type="checkbox"/> 審査・選考および経済産業省への答申案の策定<br>＊ 実態に則した関連規程並びに応募票の改訂・見直しを実施<br>[印刷産業環境優良工場表彰規程]<br>[印刷産業環境優良工場選考委員会規程] |
| ③GP 環境大賞等選考委員会                           | <input type="checkbox"/> 選考および外部審査への答申案の策定<br>[GP 環境大賞等表彰規程]<br>[GP 環境大賞等選考委員会規程]                                         |

## Ⅱ 審査・認定事業活動

### I. プライバシーマーク審査認定事業

#### 1. 2022年度の目標

|                      | 申請受理数    |                    |            | 現地審査数    |                    |            | 認定数      |                    |            | 審査収入<br>(千円)  |
|----------------------|----------|--------------------|------------|----------|--------------------|------------|----------|--------------------|------------|---------------|
|                      | 新規       | 更新<br>(移管)         | 合計         | 新規       | 更新<br>(移管)         | 合計         | 新規       | 更新<br>(移管)         | 合計         |               |
| <b>2022年度<br/>計画</b> | <b>6</b> | <b>231<br/>(7)</b> | <b>237</b> | <b>6</b> | <b>231<br/>(7)</b> | <b>237</b> | <b>6</b> | <b>239<br/>(7)</b> | <b>245</b> | <b>97,527</b> |
| 2021年度<br>見込         | 9        | 226<br>(7)         | 235        | 9        | 211<br>(7)         | 220        | 7        | 213<br>(9)         | 220        | 90,178        |
| 対見込<br>増減            | ▲3       | +5<br>(0)          | +2         | ▲3       | +20<br>(0)         | +17        | ▲1       | +26<br>(▲2)        | +25        | +7,349        |

#### 2. 重点課題と施策

##### (1) 新審査基準に基づく審査への対応

- ・審査員への周知  
研修会などを通じて審査員への周知を図る
- ・事業者への周知  
説明会の開催  
「構築支援ツール」の改訂部分の文書配布  
などを通じて事業者に対しての周知を図る

##### (2) 認定事業者数の拡大

- ・新規事業者の獲得  
JIPDEC で認証取得している印刷事業者へアプローチして、移管を推進する。
- ・啓発活動の推進  
新審査基準の説明会や内部監査員研修などを通じて、P マーク制度の有効性を理解してもら

い、更新辞退を防止する。

### (3) 審査体制の強化

#### ・主任審査員の育成

現在の審査員の力量を評価し、主任審査員の候補者を選定し、育成計画を作成し実施する。

#### ・審査員の育成

社員の審査員への格上げを計画する

審査員補 OJT 研修を受け入れ、審査員への格上げを図る

#### ・審査員のレベルアップ

研修会、勉強会の内容を充実させ、審査員のレベルアップを図る

### (4) 事務局体制の強化

- ・テレワークを前提とした勤務体制が取れるように、作業方法、バックアップ体制などを検討し体制を強化していく

## II. グリーンプリンティング認定審査事業（GP認定審査事業）

### 1. 事業概要

グリーンプリンティング（GP）認定事業のうち工場認定及び製品認定については、2021 年度に 432 工場になるとともに、GP マーク表示部数も 8 億千万部を突破した。GP 認定申請希望者への無料説明会、更新申請説明会、GP 工場交流会の実施のほか、YouTube チャンネルの開設、GP 環境大賞等表彰制度実施、小山薫堂氏のトークショー・懇談会の実施、GP ピンバッジの製作・配付など、GP 推進部会とともに周知活動を行った。

2022 年度は、「SDGs 目標 12:持続可能な生産消費形態を確保する」やその他目標の実現に向け、早期の GP 工場 500 工場達成を目指し、オンラインを駆使した各種説明会を積極的に実施するとともに、自治体・クライアントへのアピール、2025 年大阪・関西万博に向けた GP 制度採用の働きかけ、YouTube や SNS による業界内外への情報発信を積極的に行っていく。また、GP 環境大賞の継続実施やホームページのリニューアルによりクライアントを巻き込んだ事業へと拡大していく。

GP 認定事業の一つである GP 資機材認定制度ではオフセット印刷部門の洗浄剤、湿し水、現像機、セッター、デジタル印刷機、製本用接着剤等の資機材認定を継続するとともに、新規メーカーの参加呼びかけ、新たな認定資機材の種類の拡充等を図る。

### 2. 事業活動

#### (1) 認定実績と目標

| 認定<br>工場数        | 年度 | 2011<br>年度<br>実績 | 2012<br>年度<br>実績 | 2013<br>年度<br>実績 | 2014<br>年度<br>実績 | 2015<br>年度<br>実績 | 2016<br>年度<br>実績 | 2017<br>年度<br>実績 | 2018<br>年度<br>実績 | 2019<br>年度<br>実績 | 2020<br>年度<br>実績 | 2021<br>年度<br>実績 | 2022<br>年度<br>実績 |
|------------------|----|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 2022<br>年度<br>目標 | 新規 | 32               | 26               | 25               | 35               | 23               | 23               | 34               | 26               | 28               | 14               | 24               | 30               |
|                  | 更新 | 38               | 98               | 87               | 65               | 121              | 101              | 95               | 137              | 119              | 109              | 132              | 143              |
|                  | 売上 | 15,020           | 24,010           | 25,510           | 17,008           | 24,665           | 20,654           | 21,000           | 28,357           | 27,920           | 22,046           | 27,701           | 33,621<br>千円     |

\*資機材認定登録料を除く

#### (2) 活動内容

##### 1) 重点的活動項目

- ①GP 工場早期 500 工場達成に向け、オンラインを駆使した印刷業界内へのGP 工場認定取得のための周知活動の全国展開
- ②各都道府県の印刷工業組合等との連携による地方自治体へのGP 制度のアピール。特に本年は首都圏、大阪府など大都市を中心に展開
- ③2025 年大阪・関西万博の開催に向けて、印刷発注の環境配慮基準へのGP 制度の採用を多方面からの働きかけ。「TEAM EXPO 2025」共創チャレンジへの登録
- ④GP 工場が自らクライアントへ働きかけるGP 工場・GP マークをアピールできるリーフレット等のツール提供

## 2) その他具体的活動

### ①GP 工場への各種対応

- ・GP 更新認定工場に対する更新説明会へのオンラインの積極的活用。
- ・GP 工場交流会、重要環境法規のセミナー等のオンラインによる実施。
- ・交流会、セミナー等への未参加者へのYouTube 等による各動画の配信
- ・GP 申請添付書類簡素化、審査方法改善、並びに環境推進工場、クリオネ制度との連携検討。

### ②印刷産業界へのGP 工場認定取得のための周知活動

- ・新規取得希望工場に対する説明会等オンラインの積極的活用。
- ・印刷団体(地域含む)及び印刷企業からのGP 認定制度説明要請への対応。
- ・GP 取得のメリット、GP マーク採用事例、国・自治体への普及状況等の積極的PR。
- ・SDGs を核にした事業展開の重要性とそのためのGP 認定取得の必要性をPR

### ③GP 認定制度の社会に対する広報活動

- ・小山薫堂グリーンプリンティングPR大使を中心とした新規PR活動の展開。
- ・GP 環境大賞、GP マーク普及大賞、GP 資機材環境大賞継続実施。
- ・SDGs の目標達成に寄与するものとしてGP 制度を社会へアピール。
- ・GP 環境大賞等表彰式、トークショー等を利用した周知展開。
- ・ホームページリニューアルによりGP マーク採用企業紹介、SDGs との繋がりを強調
- ・YouTube 等動画サイトやSNS を活用したGP 認定制度の社会へ向けた発信

### ④印刷発注者等への直接働きかけ

- ・マスコミ発信並びに直接説明による印刷発注者・団体、社会へのGP 制度周知。
- ・官公庁、公益法人、地方自治体等への周知及びGP マーク採用の働きかけ。
- ・大手印刷発注者、広告代理店等を対象とした業界団体説明、業界紙広告掲載、個別訪問周知。